

# 平成24年度 村田町の財務書類 [要約版]

本町の財政情報を公表するため、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（基準モデル）」に基づき、平成24年度決算（会計期間：平成24年4月1日～平成25年3月31日）の財務書類を作成しましたので公表いたします。

## ◆ 資金収支計算書 ◆

一会計期間における、本町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

項目	普通	単体	連結
<b>I 期首資金残高</b>	533	1,417	1,630
<b>II 当期資金収支額</b>	22	▲ 100	▲ 206
1 経常的収支	765	1,276	1,456
2 資本的収支	▲ 361	▲ 612	▲ 938
<b>基礎的財政収支(1+2)</b>	404	664	518
3 財務的収支	▲ 382	▲ 764	▲ 724
<b>III 期末資金残高</b>	555	1,317	1,424

★ 税収や補助金などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、単体ベースで100百万円減少し、資金残高は1,317百万円となっています。  
★ 経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単体ベースで664百万円増加しております。

## ◆ 町民一人あたりの貸借対照表（単体ベース） ◆

平成25年3月31日現在の人口 … 11,853人

<b>資 産</b> 3,461 千円	<b>負 債</b> 1,206 千円
	<b>純資産</b> 2,255 千円

※ 貸借対照表の数値を人口で除して算出

### その他

- ★ 各表の金額は、表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計が一致しない場合があります。
- ★ 各表の金額は、**百万円単位**で表示しております。
- ★ 用語の説明  
普通…一般会計  
単体…一般会計+特別会計  
連結…一般会計+特別会計+外郭団体

## ◆ 貸借対照表 ◆

平成25年3月31日時点で、本町がどのような資産を保有しており、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、平成24年度末における本町の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかになります。

資産の部				負債の部			
	普通	単体	連結		普通	単体	連結
<b>I 金融資産</b>	2,360	3,528	4,028	<b>I 流動負債</b>	874	1,358	1,669
<b>1 資金</b>	555	1,317	1,424	1 未払金	0	84	260
2 債権	117	371	634	2 翌年度償還 予定地方債	731	1,129	1,256
3 有価証券	4	4	4	3 賞与引当金 他	143	145	153
4 投資等	1,684	1,836	1,966	<b>II 非流動負債</b>	8,845	12,939	14,912
<b>II 非金融資産</b>	29,393	37,504	39,726	1 地方債	6,976	11,070	12,876
1 事業用資産	7,538	7,562	9,784	2 退職給付引当金	1,781	1,781	1,948
2 インフラ資産	21,855	29,942	29,942	3 借入金 他	88	88	88
<b>III 繰延資産</b>	0	0	0	<b>負債合計</b>	9,719	14,297	16,581
				<b>純資産の部</b>			
				普通	単体	連結	
				<b>純資産合計</b>	22,034	26,735	27,173
<b>資産合計</b>	31,753	41,032	43,754	<b>負債・純資産合計</b>	31,753	41,032	43,754

- ★ 単体ベースで、41,032百万円の資産を有しており、そのうち、学校や道路などの非金融資産が91.4%を占めています。
- ★ 単体ベースで、将来世代の負担である負債は14,297百万円、現在までの世代の負担である純資産は26,735百万円となっています。

## 財務書類から分かる村田町の財政状況

- ★ 町民一人あたりの資産、負債、純資産  
普通会計ベース … 資産 2,679千円 負債 820千円 純資産 1,859千円  
単体ベース … 資産 3,461千円 負債 1,206千円 純資産 2,255千円  
連結ベース … 資産 3,691千円 負債 1,398千円 純資産 2,293千円
- ★ 町民一人あたりの純経常費用（純行政コスト）  
普通会計ベース … 464千円 単体ベース … 669千円 連結ベース … 767千円  
※ 行政コスト計算書の純経常費用（純行政コスト）の数値を人口で除して算出
- ★ 資産に対する将来世代の負担（負債）の割合  
資産に対する将来世代に負担義務のある負債の割合は、普通会計ベースで30.6%、単体ベースで34.8%、連結ベースで37.8%となっております。
- ★ 資産に対する現在までの世代の負担（純資産）の割合  
資産に対する将来世代に負担義務のない純資産の割合は、普通会計ベースで69.3%、単体ベースで65.1%、連結ベースで62.1%となっております。
- ★ 財務書類の活用  
今回公表した財務書類については、今後経年比較などを行い、本町における財政運営の目標設定、行政評価、施策見直しなどに活用していきます。

## ◆ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間でどのように変動したかを表す財務書類です。

地方税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることにより、一会計期間の純資産総額の変動が明らかになります。

項目	普通	単体	連結
<b>I 前期末残高</b>	23,254	27,856	28,176
<b>II 当期変動額</b>	▲ 1,220	▲ 1,121	▲ 1,003
1 財源変動の部	▲ 286	▲ 163	▲ 210
①財源の使途	6,864	9,849	11,371
<b>純経常費用（総行政コスト）</b>	5,511	7,924	9,091
その他（固定資産形成等）	1,353	1,925	2,280
②財源の調達	6,578	9,686	11,161
税収	1,602	1,602	1,602
移転収入(国・県支出金等)	3,785	6,010	7,283
その他	1,191	2,074	2,276
2 資産形成充当財源変動の部	▲ 942	▲ 958	▲ 809
3 その他の純資産変動の部	8	0	16
<b>III 当期末残高</b>	22,034	26,735	27,173

★ 純資産は、純行政コストや固定資産等により減少、税収や国県支出金等により増加、固定資産の変動等による増減により、単体ベースで1,121百万円減少しております。

## ◆ 行政コスト計算書 ◆

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動（福祉サービスの提供など）に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

項目	普通	単体	連結
<b>I 経常費用（行政コスト）</b>	5,762	8,783	11,127
1 人件費	1,764	1,827	2,679
2 物件費	1,604	2,347	2,891
3 経費	431	521	692
4 業務関連費用	127	244	418
5 移転支出	1,836	3,844	4,447
<b>II 経常収益</b>	251	859	2,036
<b>III 純経常費用（純行政コスト）</b>	5,511	7,924	9,091

- ★ 経常費用は、単体ベースで8,783百万円で、補助金などの移転支出が43.8%を占めています。
- ★ 純行政コストは、単体ベースで7,924百万円で、税収や補助金などで賄われています。